

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	14,144,516	15,884,621	15,701,735	32,731,102	33,703,759
経常利益 (千円)	492,919	757,225	675,563	1,404,151	1,450,546
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	294,613	516,601	410,789	894,746	947,831
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	922,129	218,336	540,487	1,934,701	1,779,103
純資産額 (千円)	11,032,528	12,596,765	14,575,253	12,472,106	14,157,532
総資産額 (千円)	21,990,318	24,055,321	26,472,843	25,497,966	26,677,409
1株当たり純資産額 (円)	1,398.68	1,606.14	1,843.02	1,580.73	1,789.69
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	40.70	71.08	56.43	123.48	130.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.14	48.48	50.66	44.97	48.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,321	538,530	325,701	1,841,264	931,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,240	679,408	1,308,312	848,148	1,225,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,557	296,543	157,803	253,349	203,364
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,684,926	4,163,600	4,003,984	4,696,271	4,819,689
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	609 [334]	736 [308]	708 [233]	632 [345]	745 [261]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第103期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,750,584	11,390,215	11,169,618	22,848,184	23,534,872
経常利益 (千円)	379,671	416,644	607,071	718,529	778,763
中間(当期)純利益 (千円)	291,352	307,362	450,193	514,490	548,021
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	7,226,825	7,773,770	8,418,486	7,492,117	8,076,649
総資産額 (千円)	16,099,405	16,984,955	17,801,524	17,427,277	17,838,006
1株当たり配当額 (円)				7.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.89	45.77	47.29	42.99	45.28
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	185 [143]	198 [137]	202 [145]	186 [135]	199 [140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	707 [233]
不動産賃貸事業	1
合計	708 [233]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	202 [145]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数232人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融緩和等一連の経済政策効果による円安などを背景に、設備投資の増加や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、個人消費においては、消費税増税後の落込みからの持ち直しが未だ途上であり、また軽自動車税増税の影響もあって、未だ勢いに欠ける状況にあります。

一方、海外におきましては、米国は雇用拡大を背景に個人消費が堅調に拡大、金利引き上げ観測も持ち上がるなど、好調を維持しております。また欧州でも緩やかな景気回復が継続されていますが、中国や新興国においては、成長ペースの鈍化や景気低迷など景気の先行き不透明感が見受けられます。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産を維持できた他、寝具・産業資材向けの需要が堅調ではありましたが、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、当中間連結会計期間における売上高は157億1百万円余（前中間連結会計期間比1.2%減）、経常利益は6億75百万円余（前中間連結会計期間比10.8%減）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産を維持できたものの、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、売上高は91億62百万円余（前中間連結会計期間比2.4%減）となりました。また化成品については、家電等の需要が低迷したものの、寝具・産業資材向けの堅調な需要等により、売上高は63億29百万円余（前中間連結会計期間比1.2%増）となりました。その他、システムプラントの販売については、当中間連結会計期間における売上はありませんでした。（前中間連結会計期間比32百万円余減）

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、154億91百万円余（前中間連結会計期間比1.2%減）、営業利益は3億92百万円（前中間連結会計期間比3.4%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億10百万円余（前中間連結会計期間比1.0%減）、営業利益は1億42百万円余（前中間連結会計期間比12.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により3億25百万円余の増加、投資活動による13億8百万円余の減少、財務活動による1億57百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ8億15百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は40億3百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3億25百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、2億12百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、仕入債務の増減が4億25百万円余増加したものの、売上債権の増減が4億8百万円余減少したこと、未払消費税等の増減が1億36百万円余減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、13億8百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、6億28百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、投資有価証券取得による支出が4億74百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1億57百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、4億54百万円余増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	10,884,848	9.7
合計	10,884,848	9.7

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,206,863	0.8	3,398,640	6.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,491,634	1.2
不動産賃貸事業	210,100	1.0
合計	15,701,735	1.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,318,539	14.6	2,205,044	14.0

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で44名、総従業員数の約6%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は133,144千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやアームレスト等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進めています。また、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面タッチが柔らかく座り心地が良好で、なおかつ車体から伝わる不快な振動をできるだけ人体に伝えない材料を開発しています。

また、車室内の低騒音化に対応する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料や、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高い難燃材料の開発等も進めています。

自動車はグローバル化が進んでいます。当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。

寝具関係では、その分野において特徴のある材料開発を進めています。吸放湿性が高く寝床内気候が良好な材料や、寝返り性・起き上がり性が良好な超高反発性の材料等を開発し、お客様にご提案させていただいております。

また、当社では分析技術の向上にも努めており、VOCやRoHS関連の分析はもとよりポリウレタンやゴムに関する材料・異物分析等も行っております。これらの分析技術を開発や不具合対策に活用することで、お客様のご要望に迅速かつ的確にお応えしております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、一連の経済政策効果による円安などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費においては、消費税増税後の落込みからの持ち直しが途上であり、未だ勢いに欠ける状況にあります。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産を維持できた他、寝具・産業資材向けの需要が堅調ではありましたが、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響を受けたこと等により、当中間連結会計期間における売上高は157億1百万円余（前中間連結会計期間比1.2%減）、販売費及び一般管理費は17億18百万円余（前中間連結会計期間比5.0%増）、営業利益は5億34百万円余（前中間連結会計期間比1.2%減）、経常利益は6億75百万円余（前中間連結会計期間比10.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億10百万円余（前中間連結会計期間比20.5%減）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産を維持できたものの、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、売上高は91億62百万円余となりました。また化成品については家電等の需要が低迷したものの、寝具・産業資材向けの堅調な需要等により、売上高は63億29百万円余となりました。その他、システムプラントの販売については当中間連結会計期間における売上はありませんでした。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、154億91百万円余、営業利益は3億92百万円余となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億10百万円余、営業利益は1億42百万円余となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、264億72百万円余（前連結会計年度末比2億4百万円余減）となりました。主な要因は現金及び預金残の減少等によるものです。

負債合計は118億97百万円余（前連結会計年度末比6億22百万円余減）となりました。主な要因は支払手形残の減少等によるものです。

純資産は145億75百万円余であり、株主資本については114億5百万円余（前連結会計年度末比3億37百万円余増）、その他の包括利益累計額は20億6百万円余（前連結会計年度末比62百万円余増）となりました。主な要因は利益剰余金が3億35百万円余、また為替換算調整勘定が95百万円余それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.8%から50.7%へと良化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により3億25百万円余の増加、投資活動による13億8百万円余の減少、財務活動による1億57百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ8億15百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は40億3百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3億25百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、2億12百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、仕入債務の増減が4億25百万円余増加したものの、売上債権の増減が4億8百万円余減少したこと、未払消費税等の増減が1億36百万円余減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、13億8百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、6億28百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、投資有価証券取得による支出が4億74百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1億57百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、4億54百万円余増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,316	4,632,501
受取手形及び売掛金	*3 8,402,239	*3 8,155,122
電子記録債権	477,056	430,483
たな卸資産	1,653,286	1,528,262
短期貸付金	290,658	301,950
繰延税金資産	263,115	277,781
その他	387,797	397,131
貸倒引当金	339,581	311,269
流動資産合計	16,585,889	15,411,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,615,143	*2 2,573,192
機械装置及び運搬具（純額）	2,186,419	1,990,924
工具、器具及び備品（純額）	113,247	103,332
土地	*2 230,024	*2 230,024
建設仮勘定	60,570	274,295
有形固定資産合計	*1 5,205,405	*1 5,171,768
無形固定資産		
ソフトウェア	223,822	204,483
工業所有権	22,216	20,175
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,949	1,876
借地権	25,643	25,788
無形固定資産合計	276,238	254,929
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 3,894,222	*2 4,731,391
長期貸付金	596,223	785,179
繰延税金資産	20,393	11,181
その他	110,090	117,233
貸倒引当金	11,053	10,805
投資その他の資産合計	4,609,875	5,634,180
固定資産合計	10,091,519	11,060,878
資産合計	26,677,409	26,472,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,910,874	3,926,017
電子記録債務	590,546	884,485
短期借入金	*2 3,868,581	*2 4,477,251
未払金	423,491	279,269
未払法人税等	269,743	241,391
賞与引当金	179,617	207,350
修繕引当金	207,493	215,793
その他	*4 476,104	*4 409,888
流動負債合計	10,926,451	10,641,445
固定負債		
長期借入金	*2 826,690	*2 514,550
長期預り保証金	281,238	279,577
繰延税金負債	225,487	208,756
役員退職慰労引当金	46,275	35,037
退職給付に係る負債	153,046	157,535
環境対策引当金	60,687	60,687
固定負債合計	1,593,424	1,256,144
負債合計	12,519,876	11,897,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,192	56,679
利益剰余金	10,267,066	10,602,710
自己株式	55,637	54,314
株主資本合計	11,067,621	11,405,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,500	512,296
為替換算調整勘定	1,398,076	1,493,896
その他の包括利益累計額合計	1,943,576	2,006,192
非支配株主持分	1,146,334	1,163,984
純資産合計	14,157,532	14,575,253
負債純資産合計	26,677,409	26,472,843

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,884,621	15,701,735
売上原価	13,707,717	13,449,296
売上総利益	2,176,904	2,252,438
販売費及び一般管理費		
販売費	980,221	1,055,787
一般管理費	*2 656,044	*2 662,321
販売費及び一般管理費合計	*1 1,636,265	*1 1,718,108
営業利益	540,638	534,330
営業外収益		
受取利息	20,428	25,049
受取配当金	27,865	31,024
持分法による投資利益	157,013	41,210
為替差益	1,963	-
補助金収入	20,273	25,706
その他	29,633	63,578
営業外収益合計	257,176	186,569
営業外費用		
支払利息	31,275	30,589
為替差損	-	8,534
その他	9,313	6,212
営業外費用合計	40,589	45,335
経常利益	757,225	675,563
特別利益		
固定資産売却益	*3 9	*3 1,816
投資有価証券売却益	1,500	157
特別利益合計	1,509	1,973
特別損失		
固定資産売却損	*4 13,623	*4 1,794
固定資産除却損	*5 14,324	*5 6,664
減損損失	*6 3,242	-
特別損失合計	31,190	8,459
税金等調整前中間純利益	727,544	669,078
法人税、住民税及び事業税	198,270	210,270
法人税等調整額	19,131	2,565
法人税等合計	179,138	212,836
中間純利益	548,405	456,242
非支配株主に帰属する中間純利益	31,804	45,453
親会社株主に帰属する中間純利益	516,601	410,789

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	548,405	456,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,891	33,204
為替換算調整勘定	323,161	71,774
持分法適用会社に対する持分相当額	33,799	45,674
その他の包括利益合計	330,069	84,244
中間包括利益	218,336	540,487
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247,308	473,404
非支配株主に係る中間包括利益	28,972	67,082

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	9,374,885	59,466	10,171,611
当中間期変動額					
剰余金の配当			52,601		52,601
親会社株主に帰属する中間純利益			516,601		516,601
その他			3,050	3,828	778
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			460,949	3,828	464,778
当中間期末残高	800,000	56,192	9,835,835	55,637	10,636,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,392	838,717	1,295,110	1,005,384	12,472,106
当中間期変動額					
剰余金の配当					52,601
親会社株主に帰属する中間純利益					516,601
その他					778
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,891	296,183	269,292	70,827	340,120
当中間期変動額合計	26,891	296,183	269,292	70,827	124,658
当中間期末残高	483,283	542,534	1,025,817	934,557	12,596,765

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	10,267,066	55,637	11,067,621
当中間期変動額					
剰余金の配当			75,144		75,144
親会社株主に帰属する中間純利益			410,789		410,789
自己株式の処分		487		1,323	1,811
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	487	335,644	1,323	337,455
当中間期末残高	800,000	56,679	10,602,710	54,314	11,405,076

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	545,500	1,398,076	1,943,576	1,146,334	14,157,532
当中間期変動額					
剰余金の配当					75,144
親会社株主に帰属する中間純利益					410,789
自己株式の処分					1,811
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,204	95,819	62,615	17,649	80,264
当中間期変動額合計	33,204	95,819	62,615	17,649	417,720
当中間期末残高	512,296	1,493,896	2,006,192	1,163,984	14,575,253

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	727,544	669,078
減価償却費	365,140	410,714
減損損失	3,242	-
有形固定資産除売却損益(は益)	27,938	6,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,825	28,631
賞与引当金の増減額(は減少)	23,800	27,733
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,102	4,489
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,875	11,237
修繕引当金の増減額(は減少)	15,000	8,300
受取利息及び受取配当金	48,293	56,073
支払利息	31,328	30,589
持分法による投資損益(は益)	157,013	41,210
為替差損益(は益)	2,750	1,764
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,500	157
売上債権の増減額(は増加)	754,470	346,349
たな卸資産の増減額(は増加)	251,635	136,612
その他の資産の増減額(は増加)	47,688	5,156
仕入債務の増減額(は減少)	1,143,085	718,023
未払債務の増減額(は減少)	134,154	121,898
未払消費税等の増減額(は減少)	35,310	101,047
その他の負債の増減額(は減少)	6,268	16,735
小計	706,345	542,101
利息及び配当金の受取額	48,293	56,073
利息の支払額	31,356	29,936
法人税等の支払額	184,752	242,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,530	325,701

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,503	0
定期預金の払戻による収入	5,543	3,111
投資有価証券の取得による支出	332,186	806,834
投資有価証券の売却による収入	3,000	315
有形固定資産の取得による支出	346,114	304,203
有形固定資産の売却による収入	26,594	19,334
無形固定資産の取得による支出	-	10,976
貸付けによる支出	188,800	250,000
貸付金の回収による収入	165,466	49,752
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,408	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,408	1,308,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	3,120,000
短期借入金の返済による支出	3,600,000	2,400,000
長期借入れによる収入	140,000	-
長期借入金の返済による支出	342,504	436,504
配当金の支払額	52,234	74,597
非支配株主への配当金の支払額	41,855	49,433
その他	49	1,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,543	157,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,248	9,102
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	532,670	815,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,696,271	4,819,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 4,163,600	* 4,003,984

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集団有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 15社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
TIMLE S.A. DE C.V.
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司
佳嘉誠豊集団有限公司
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

なお、佳嘉誠豊集団有限公司、東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司については、新規設立のため、他3社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間連結財務諸表を作成しております。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金残債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は、償還日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49,906千円は、「補助金収入」20,273千円、「その他」29,633千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,702,030千円	13,984,500千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	25,491千円	25,876千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,857,853 "	1,816,518 "
計	1,924,632千円	1,883,682千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	653,531千円	403,726千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,755,860 "	2,154,350 "
計	2,409,391千円	2,558,076千円

* 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	8,000千円	6,910千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	千円	10,170千円
TQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.	296,669 "	691,359 "
計	296,669千円	701,530千円

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃包装費	653,041千円	706,622千円
従業員給料手当	388,268 "	414,221 "
賞与引当金繰入額	66,855 "	63,814 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,875 "	5,262 "
退職給付費用	5,431 "	5,502 "
貸倒引当金繰入額	8,832 "	13,710 "
減価償却費	51,255 "	66,618 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	148,126千円	133,144千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	9千円	1,544千円
工具、器具及び備品	"	272 "
計	9千円	1,816千円

* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,961千円	1,794千円
土地	10,662 "	"
計	13,623千円	1,794千円

* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	12,824千円	984千円
機械装置及び運搬具	1,499 "	4,620 "
工具、器具及び備品	0 "	1,060 "
計	14,324千円	6,664千円

* 6 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県日光市	福利厚生	土地

地価が大幅に下落した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,242千円）として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を0.7で割戻しした金額から処分費用見込額を控除する方法により評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	260,403		16,001	244,402

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の減少 16,001株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	244,402		6,718	237,684

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の減少 6,718株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,144	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,795,114千円	4,632,501千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	631,513 "	628,516 "
現金及び現金同等物	4,163,600 "	4,003,984 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	5,451,316	5,451,316	
(2)受取手形及び売掛金	8,402,239	8,402,239	
(3)電子記録債権	477,056	477,056	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,292,841	1,292,841	
資産計	15,623,454	15,623,454	
(1)支払手形及び買掛金	4,910,874	4,910,874	
(2)電子記録債務	590,546	590,546	
(3)短期借入金	3,868,581	3,868,581	
(4)長期借入金	826,690	826,690	
負債計	10,196,691	10,196,691	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	4,632,501	4,632,501	
(2)受取手形及び売掛金	8,155,122	8,155,122	
(3)電子記録債権	430,483	430,483	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,240,198	1,240,198	
資産計	14,458,306	14,458,306	
(1)支払手形及び買掛金	3,926,017	3,926,017	
(2)電子記録債務	884,485	884,485	
(3)短期借入金	4,477,251	4,477,251	
(4)長期借入金	514,550	514,550	
負債計	9,802,303	9,802,303	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	2,601,380	3,491,193

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,225,506	403,618	821,887
小計	1,225,506	403,618	821,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,335	77,225	9,889
小計	67,335	77,225	9,889
合計	1,292,841	480,843	811,997

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,196,163	424,891	771,272
小計	1,196,163	424,891	771,272
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,034	61,264	17,229
小計	44,034	61,264	17,229
合計	1,240,198	486,155	754,042

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
		中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期中残高
	期中増減額	70,230	37,252
	中間期末(期末)残高	1,180,894	1,143,642

- (注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。
2. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
3. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,672,369	212,252	15,884,621		15,884,621
セグメント間の内部売上高又は振替高		48,970	48,970	48,970	
計	15,672,369	261,222	15,933,591	48,970	15,884,621
セグメント利益	379,058	161,579	540,638		540,638
セグメント資産	22,490,838	1,564,483	24,055,321		24,055,321
セグメント負債	10,982,159	476,396	11,458,556		11,458,556
その他の項目					
減価償却費	325,423	39,716	365,140		365,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172,448	45,400	217,849		217,849

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,491,634	210,100	15,701,735		15,701,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高		49,410	49,410	49,410	
計	15,491,634	259,510	15,751,145	49,410	15,701,735
セグメント利益	392,070	142,260	534,330		534,330
セグメント資産	25,007,820	1,465,023	26,472,843		26,472,843
セグメント負債	11,410,857	486,732	11,897,590		11,897,590
その他の項目					
減価償却費	373,268	37,445	410,714		410,714
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	409,492		409,492		409,492

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	9,387,511	6,284,858	212,252	15,884,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
12,294,515	3,590,106	15,884,621

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,237,426	1,750,857	4,988,284

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,318,539	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	9,162,049	6,329,585	210,100	15,701,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,661,305	4,040,430	15,701,735

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,291,636	1,880,131	5,171,768

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,205,044	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	合計
減損損失		3,242	3,242

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,789円69銭	1,843円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,157,532	14,575,253
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,146,334	1,163,984
(うち、非支配株主持分(千円))	1,146,334	1,163,984
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,011,197	13,411,269
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	244	237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,270	7,276

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	71円08銭	56円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	516,601	410,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	516,601	410,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,267	7,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,068	2,180,124
受取手形	*3 1,089,795	*3 1,043,981
電子記録債権	422,319	374,461
売掛金	4,738,600	4,205,111
たな卸資産	487,891	467,901
短期貸付金	748,458	784,460
未収入金	251,157	312,831
繰延税金資産	253,187	242,275
その他	10,481	13,273
貸倒引当金	388,919	359,758
流動資産合計	10,140,040	9,264,662
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 2,017,387	*1 1,971,551
機械及び装置（純額）	386,254	343,196
その他（純額）	*1 510,653	*1 658,207
有形固定資産合計	2,914,295	2,972,955
無形固定資産	250,499	229,072
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 3,811,848	*1 4,194,353
長期貸付金	655,223	1,084,869
その他	92,308	99,006
貸倒引当金	26,208	43,394
投資その他の資産合計	4,533,170	5,334,834
固定資産合計	7,697,965	8,536,862
資産合計	17,838,006	17,801,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,156,230	1,232,949
電子記録債務	590,546	884,485
買掛金	1,485,336	1,296,579
短期借入金	*1 3,148,116	*1 3,573,752
未払法人税等	87,541	135,421
賞与引当金	141,000	124,000
修繕引当金	207,493	215,793
預り金	25,137	26,591
その他	*4 481,757	*4 406,445
流動負債合計	8,323,159	7,896,017
固定負債		
長期借入金	*1 736,040	*1 820,950
長期預り保証金	270,939	270,939
繰延税金負債	192,972	164,673
退職給付引当金	131,283	134,732
役員退職慰労引当金	46,275	35,037
環境対策引当金	60,687	60,687
固定負債合計	1,438,197	1,487,020
負債合計	9,761,356	9,383,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	17,965	17,651
別途積立金	3,260,000	3,310,000
繰越利益剰余金	3,126,058	3,451,421
利益剰余金合計	6,676,632	7,051,680
株主資本合計	7,531,145	7,906,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545,503	512,291
評価・換算差額等合計	545,503	512,291
純資産合計	8,076,649	8,418,486
負債純資産合計	17,838,006	17,801,524

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	11,390,215	11,169,618
売上原価	10,225,169	9,830,788
売上総利益	1,165,046	1,338,829
販売費及び一般管理費	955,991	989,975
営業利益	209,054	348,853
営業外収益	*1 228,189	*1 277,980
営業外費用	*2 20,599	*2 19,762
経常利益	416,644	607,071
特別利益	*3 1,509	*3 157
特別損失	*4 27,179	*4 2,050
税引前中間純利益	390,974	605,178
法人税、住民税及び事業税	76,002	147,615
法人税等調整額	7,608	7,369
法人税等合計	83,611	154,985
中間純利益	307,362	450,193

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	20,339	3,210,000	2,678,264
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				383		383
剰余金の配当						52,601
中間純利益						307,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				383	50,000	205,144
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	19,956	3,260,000	2,883,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,181,211	7,035,725	456,392	456,392	7,492,117
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	52,601	52,601			52,601
中間純利益	307,362	307,362			307,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			26,891	26,891	26,891
当中間期変動額合計	254,761	254,761	26,891	26,891	281,652
当中間期末残高	6,435,973	7,290,486	483,283	483,283	7,773,770

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	17,965	3,260,000	3,126,058
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				313		313
剰余金の配当						75,144
中間純利益						450,193
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				313	50,000	325,362
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	17,651	3,310,000	3,451,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,676,632	7,531,145	545,503	545,503	8,076,649
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	75,144	75,144			75,144
中間純利益	450,193	450,193			450,193
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			33,211	33,211	33,211
当中間期変動額合計	375,048	375,048	33,211	33,211	341,837
当中間期末残高	7,051,680	7,906,194	512,291	512,291	8,418,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用における当中間会計期間の中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	25,491千円	25,876千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,857,853 "	1,816,518 "
計	1,924,632千円	1,883,682千円
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	653,531千円	403,726千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,755,860 "	2,154,350 "
計	2,409,391千円	2,558,076千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	154,880千円	113,760千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	"	10,170 "
TQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.	296,669 "	691,359 "
計	451,549千円	815,290千円

* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	8,000千円	6,910千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	10,408千円	15,056千円
受取配当金	185,110 "	216,993 "

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	14,510千円	14,132千円
手形売却損	52 "	479 "

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産売却益		
機械及び装置	9千円	千円
投資有価証券売却益	1,500 "	157 "

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産売却損		
機械及び装置	426千円	1,734千円
土地	10,662 "	"
有形固定資産除却損		
建物及び構築物	12,824 "	"
機械及び装置	24 "	316 "
工具、器具及び備品	0 "	"

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	143,988千円	162,385千円
無形固定資産	30,436 "	32,403 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
子会社株式	2,058,917	2,495,944
関連会社株式	440,507	440,507
計	2,499,425	2,936,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 見 瀬 春 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 見 瀬 春 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。